

## 議事概要

会議名: 熊本県におけるエイズ施策モニタリングに関する会議

日 時: 2025 年 11 月 10 日(月) 13:30~15:00

場 所: 熊本市総合保健福祉センター(ウェルパルクまもと) 4 階 401 会議室

出席者: 熊本県健康福祉部 徳永課長補佐

同上 内山主事

熊本市健康福祉局 木村課長

同上 丸住主査

同上 平田技師

九州医療センター免疫感染症内科 南科長

九州大学泌尿器科 平賀共同研究員(野木病院麻酔科・泌尿器科)

当班研究協力者 古川技術員(野木病院麻酔科・泌尿器科)

### 【会議目的】

- ・ 熊本県及び熊本市における動向調査報告と施策情報等のモニタリング
- ・ 熊本地域のエイズ施策に関する意見交換

### 【確認事項】

- ・ 本研究班の調査協力への了解の意思を県、市ともに確認
- ・ 公表可能な資料を当班に送るとのこと
- ・ 本会議開催ののちに引き続いて今年度末の 2 月もしくは 3 月に福岡市で西日本地区重点都道府県会議への参加協力の了解

### 【冒頭あいさつ(平賀より)】

- ・ 今年度末(令和 7 年度末)までに新指針が策定される
- ・ 旧指針では「T as P」が掲載され、新指針では「U=U」が新たな理念として掲載される
- ・ それらの理念のもと、啓発や検査相談を行うにおいては郵送検査の実装や

## 議事概要

予防薬投与(PrEP)の整備が、医療においては治療長期化に伴う長期療養の課題克服が今後課題となるだろう

- ・ 平成 28 年まで「重点都道府県会議」が開催されていたが、それ以降開かれていなかったため、平賀研究班が引き継ぐような形で会議を開催する
- ・ 当研究班では、各地域の動向や課題を横断的にモニタリングすることで、指針の指摘する課題や各地域の課題克服に資することを目的とし、本会議を開催する

### 【議論内容】

#### ○ 熊本県の検査状況及びモニタリングの報告

- ・ 報告内容は重点都道府県等調査票を参照(別添)
- ・ 報告日ベースで患者数を数えている
- ・ 熊本市からの報告がほとんどで、他市からの報告はほとんどない
- ・ 検査は医療機関に委託している
- ・ 計画の策定はしていないが、県と市はそれぞれで対策会議を開催している
- ・ 郵送検査で陽性の場合大学病院に案内する流れで、通年で医療機関に委託しているが郵送検査は数か月のみ実施
- ・ 今後性風俗産業へのアプローチが必要だと認識している

#### ○ 熊本市の検査状況及びモニタリングの報告

- ・ 医療機関の診断日ベースで患者数を数えており、そのため県ときおり数字は違うことがあるが最終的にトータルでは数字は合致している
- ・ 梅毒の患者数は九州で二番目に多く、女性の患者数(特に 20～30 代)が増加している
- ・ パンデミックにより検査数は減少したが陽性数は変わらないため、検査を必要とする人は率先して検査を受けている印象
- ・ 検査は保健所で行っている
- ・ HIV の検査を受ける場合、梅毒の検査もオプションで受けられるようにしている
- ・ 女性の検査数は全体の 4 分の 1 程度で、圧倒的に男性の受検者が多い
- ・ 市では検査理由のアンケートを取っていないが、性的マイノリティの人が検

## 議事概要

査を受けている印象

- ・ LGBT 支援団体サークルである「Safety Blanket」とコラボして、コンドーム配布などの啓発活動を行っている
- ・ エイズ総合対策推進会議を開催し、教育関係者や Safety Blanket などの性的マイノリティ支援団体も協力して、市が SNS 等で情報を発信する際にはそれらの団体が情報をさらに拡散してくれている
- ・ 外国人も検査を受けることがあり、ほとんどの場合中国人やベトナム人などの定住外国人が受けている印象

### ○ 他の議論内容

#### 【郵送検査に関して】

- ・ 郵送検査を継続する際に、陽性結果が出た患者に対して誘導先を保健所がよいのか医療機関がよいのか協議している
- ・ 郵送検査は無料だと返送しない場合が多いため、返送率が高い自己負担のほうが良いとの研究班結果があり、返送料は自己負担としている

#### 【啓発・検査・相談に関して】

- ・ イベントやTV、ラジオなどで HIV などの性感染症を啓発しているが、MSM や性的マイノリティへの直接アプローチができていないのが課題
- ・ 中高生にゲームなどを通して分かりやすく性感染症の啓発及び教育を行っている
- ・ 性風俗産業に対してどのように対応していけば模索中
- ・ 日本に渡航予定の外国人から熊本でプレップを利用できるかの問い合わせが稀にあり、海外では無料利用できる場合もあるが、日本国内では有料である旨伝えている
- ・ 市では外国人が検査に来やすいように外国人デーを設けたり、外国人用のウェブサイトを開いているが、これまで外国人の陽性者が出ていなかったため、今後出た場合の対応について CHARM などの活動を参考にしていく
- ・ コマーシャルセックスワーカー(自営業)に対してどう対応・対策・アプローチしていけばよいのかが今後の課題と考える
- ・ 地方に住んでいる人は顔バレ身バレを避けて、越境検査をする傾向がある

## 議事概要

- ・ 性風俗産業への対応は県警との連携が必要なのかどうか

### 【医療提供体制に関して】

- ・ エイズ患者に対する診療拒否が拠点病院以外であったため、対象機関には県から改めて診療拒否をしないよう通達した
- ・ 県は歯科医師会と連携し、HIV 陽性者を受け入れ可能な診療所リストを作成し公開している

### 【その他】

- ・ 全体的に患者数が減少傾向にあるため予算が確保しづらいが、感染症は対策・啓発を続けなくてはいけないため、厚生労働省が今以上に HIV 検査を推進している旨を分かりやすく大々的にアピールすれば、県や市は検査に関する予算を確保しやすくなるのではないかと